



島経営グループ

『日本の課題と企業の進路』 『原点回帰日本経済』

リスクを見落とさず

好況の波に乗る積極性を

島経営グループ 会長

島 善昭



Profile

昭和22年金沢市生まれ。昭和44年名古屋商科大学経営学部を卒業後、金沢市の会計事務所に就職。昭和49年税理士資格取得。戦後初のマイナス経済成長率を記録した年である昭和49年9月に、厳しい経営環境の中での企業防衛と成長支援を実現するため業界では未だ導入されていなかった税務監査と経営指導の確立を目指して独立。島税理士事務所開所（現：島&スターシップ税理士法人）その後、昭和54年8月株式会社金沢ビジネスコンサルタント（後、株式会社ケイビシーへと社名変更）設立。企業のビジネスドクターの視点に立ち、創業の理念及び地域経済へのお役立ちの実現に邁進。「哲学なき経営は滅びる」「企業は人によって栄える」を信条として経営を実践している。

【日本の課題と企業の進路】

**午年は
行動力ありきで**

新年あけましておめでとう
ございます。

今年も皆様方の企業・事業所にとりまして、ご繁栄の一年となりますよう、心からご祈念申し上げます。また、皆様方をはじめ従業員ご一同様、ご家族ご一同様のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。

平成二十六年は、干支で言うところの甲午「きのえうま」の年です。十干の甲は「陽の木」、十二支の午は「陽の火」を表し、木と火が今年のキーワードになりそうです。

また、甲午は飛馬とも言いまします。天を駆け上がる如き馬です。このように、甲午をひもとくと、今年には決断と行動力が非常に大事であると言えそうです。何事もしっかりと目的、目標を持つて突き進み、時には考えるより先に体が動くくらいの積極性が重要かと思えます。行動後の結果の見通しに期待とのずれを直感したら、すぐに軌道修正する大胆さも必要でしょう。

**三本目の矢は
まだか**

昨年は経済再生への機運を強く感じた一年でした。一昨年の十二月二十六日、第二次安倍内閣の発足にあたり、安倍晋三首相は経済再生の実現が政権の使命であると公言しました。

内閣の最大目標は改めて申すまでもなく、経済回復です。デフレ脱却を達成するために日銀法の改正までを視野に入れたことで、国内のみならず、世界からも「アベノミクス」が注目を集めました。日銀による円安誘導策は、当初、ユーロ安の恩恵を受けるドイツから不信の目で見られていたましたが、現在ではアメリカのオバマ大統領はじめ、各国政府やIMF（国際通貨基金）などから支持されるようになっていきました。

安倍政権の代名詞となった「三本の矢」のうち、金融緩和と積極的な財政出動は、一部の業種、一部の階層に限ってある程度の効果が出ています。しかし、期待すべき第三の矢、すなわち成長戦略がまだ、骨組みしかまとまっていらない状況です。

ところが、安倍首相は強運の持ち主のようです。東京オリンピックの誘致に成功し、日本国内がパッと明るい雰囲気になりました。現在までのところ、「期待」を訴求する政策は成功しているように見えます。

**アメリカ発の
危機にも注意を**

一方、第三の矢の如何にかかわらず、「好事魔多し」ということにも、注意しなければなりません。

例えば、昨年、中国の格付け会社がアメリカ国債の格付けを、シングルAからシングルA

マイナスに格下げしました。中国は一昨年、日本を抜いてアメリカ国債保有高ランキングで世界第一位になっており、金額は昨年七月末時点で126兆円にのぼっています。しかし、中国の金融筋では、「リスク分散をアメリカの国債を半分にすべき」との主張が相次いでいます。

日本もアメリカの国債を昨年七月末時点で112兆円分保有しています。財政がもともと危機的状態にある日本は、万が一、アメリカ国債が暴落でもしようものなら、「デフォルト」も覚悟しなければならぬ危機に陥ることを私たちは知っておく必要があります。

できることなら、第三の矢が、わが国にしのびよる魔（リスク）を退ける、縁起のいい「破魔矢」となってほしいものです。

**消費税8%は
当然の判断**

では、新年号の恒例となっておりますが、今年の経済状況を私なりに分析したものを以下に記します。

一、消費税の引き上げ

昨年十月、安倍首相は法律通り消費税を今年四月から8%に引き上げると宣言しました。国の財政事情を考えれば至極当然で、「決められる政治」の一步を踏み出したように感じます。国際公約でもある基礎的財政収支の改善を推進するうえで、消費税増税は不可避のもので、消費増税は避けられないのです。

税率の3%の上乗せで約8.9兆円の国民負担が新たに発生すると試算されていますが、円安による輸入価格の上昇や企業の業績回復に伴う購買力の増進なども手伝って、消費者物価指数は今年、少なくとも1%増を展望できる情勢と

なりつつあります。デフレ脱却の歩みが、少し進みそうです。ただ、消費税引き上げが上向いていた景気に冷や水を浴びせ、デフレ脱却の芽を逆に摘んでしまう可能性もあります。そこで、景気刺激という点で、予定通り消費税を二段階で引き上げることが必要だと考えます。消費税の10%化は、引き上げ前の消費者心理を刺激して「駆け込み需要」を生み出します。そのことが結果的に良い景気循環につながると思っています。

二、オリンピック景気

前述した通り、夏季・冬季を合わせて日本の四度目のオリンピック開催が決定し、国民に大きな夢を与えました。気の早い経済の専門家の一部には、その経済波及効果を3兆円、いや、インフラ整備の前倒しにより、100兆円を超えると指摘する人もいます。

先日、大和証券シニアストラテジストの木ノ内栄治氏は、「50兆円位の経済効果が出てくる可能性がある」と指摘されていました。

他方、東京都は、直接的な経済効果を3兆円と見積もっています。この金額は長野オリンピックを下回るものです。

経済効果の大小はいずれも予測の域を出ません。それよりも開催決定で得られた最大の効果は、七年後の経済にある程度見通せるようになったことだと思います。

これまで全く先が見通せない経済情勢が続いてきた中で、七年先に向けた光明が見えたことが、経営者にとって大きなプラスになったのではないのでしょうか。

三、北陸新幹線も追い風

平成二十七年春、北陸新幹線の金沢開業が実現します。東京

—金沢間が現在より一時間二十分短縮され、二時間半で東京都心と金沢が結ばれます。開業まで大詰めを迎え、今年はその経済効果も期待できる年となりそうです。

昨年、日本政策銀行が、富山、石川両県での経済効果が212億円にのぼると試算を公表しました。

新幹線開業前に比べ、首都圏から富山、石川両県への観光客数が二十八万八千人、ビジネス客数が二十四万四千二人増加し、富山県で88億円、石川県で124億円の波及効果があると推定されています。これは、同銀行が両県の観光資源と経済規模を基にはじき出した数値で、信憑性も高いものと思われまます。北陸地区の経済活性化に北陸新幹線は大きく寄与しそうです。

**最も大きな
懸念は中国経済**

終わりになりますが、「シャドーバンキング」「バブル崩壊」のフレーズが海外経済ニュースをにぎわす中国経済には十分に気をつけ、情報をしっかりと把握しておくことが肝要です。

北京オリンピックで中国は約4兆円の巨額の予算を使つたものの、オリンピック以降はリーマン・ショックの影響も重なって、成長率が著しく低下しています。大型の財政出動でなんとか需要を支えています。が、いつ何時、破綻が現実のものとなっても不思議でないと言われています。

世界経済の平穏な推移を願うと、昨今の対日強硬策はさておいて、中国政府の経済施策の舵取りに、思わず応援の声を送りたいくなります。